

新刊案内 平成 30 年 9 月 28 日リリース

下水道事業における

管きよ更生工法に関する実態調査レポート【2018 年度版】

地方公共団体の更生工事実績、事業見通しを収録

商品の特長

- 大都市、県庁所在都市、中核都市、都道府県を中心に全国約 300 団体の回答を収録
- 更生工法の施工実績は改築と維持管理に分けて過年度の延長と事業費、主な更生工法の採用状況を調査。ストックマネジメント計画や今後の事業見通しも掲載。
- 新企画として「配置予定技術者」「資格制度の活用」についての調査結果を収録※

※「管きよ更生工法における設計、施工管理ガイドライン 2017 年版」((公社)日本下水道協会)の記載された内容を踏まえ、各自治体の現状と今後の方針等を調査

収録内容

第 1 章. 調査結果の集計・総括

第 2 章. 調査結果詳報 (各団体の回答データ)

下水道事業着手年度/下水道管きよ総延長と経年別内訳/改築改良事業の更生工事実績(延長と事業費、管径別内訳)/布設替えの施工実績/維持管理業務の更生工事実績(スパン更生、部分補修、取付管の延長・箇所数)/採用した主な更生工法名(全体、口径別、29 年度延長)/今後の改築・改良事業量見通し/ストックマネジメント計画における工事予定・進捗/下水道総合地震対策計画における工事予定・進捗/30 年度更生工事見通し/担当部署名・連絡先

第 3 章. 各自治体における「配置予定技術者」および「資格制度の活用」に関する動向調査結果【新企画】

体裁・定価

◆書籍体裁：A 4 判 200 ページ

◆発刊予定：2018 年 9 月 28 日

◆定価：価格(送料別)

・定価 5,000 円(税別)

編集・発行 **公共投資ジャーナル社**

〒105-0003 東京都港区西新橋 2-19-2 西新橋 YS ビル

TEL:03-6721-5371 FAX:03-6721-5373

内容見本

■関東・山梨■

〇〇市

担当：下水道整備課 TEL：●●●●●●
〒100-0000 ●●●●●●

1. 下水道事業着手年度：昭和36年度
2. 下水道管きよ総延長と経年別内訳
(平成29年度末)

下水道管きよ総延長	2000 km
うち布設後50年経過管 (800mm以下)	50 km 10 km
(801mm以上)	40 km
うち布設後40年経過管	200 km

- 3-1. 更生工事実績(改築更新・改良)

年度	延長 (km)	事業費 (百万円)
H26	4	400
H27	5	500
H28	6	600
H29	7	700
H30(予定)	5	

- 3-2. 29年度更生工事の管径別内訳

～300mm	： 2km
301～800mm	： 3km
801mm～	： 2km

- 3-3. 29年度布設替えの管径別内訳

～300mm	： 0.5km
301～800mm	： 0.5km
801mm～	： 0km

4. 更生工事実績(維持管理(補修等))

年度	スパン 更生(km)	部分 補修(ヵ所)	取付管 更生(ヵ所)
H27	3	20	2
H28	4	30	2
H29	5	50	1

5. 採用実績の多い更生工法

【全期間・トータル】

①A工法、②B工法、③C工法

【全期間・管径別】

～300mm：①A工法、②B工法

301～800mm：①A工法、②C工法

801mm～：①C工法、②D工法

【29年度・管径別】

～300mm：①A工法(0.5km) ②B工法(0.3km)

301～800mm：①A工法(0.5km) ②E工法(0.1km)

801mm～：①C工法(0.2km) ②D工法(0.1km)

6. 今後の改築・改良事業の事業量見通し

①計画期間：平成30～34年度

②予定延長：25 km

③概算事業費：11100百万円

7. ストマネ(または長寿命化)計画

〇〇ストックマネジメント計画

○策定(変更)年月：平成30年2月

○計画期間：平成30～34年度

○概算事業費：15000百万円

○対象：〇地区

○更生予定 延長：15km 管径：200～

1500mm

○布設替予定 延長：1km 管径：200～

300mm

8. 下水道総合地震対策計画

〇〇下水道総合地震対策計画

○策定(変更)年月：平成28年3月

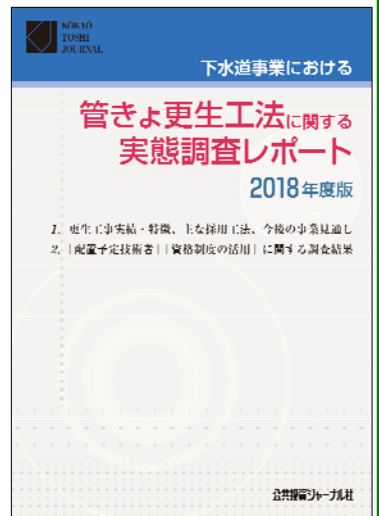
○計画期間：平成28～32年度

○概算事業費：1500百万円

○対象：〇地区

○更生予定 延長：1km 管径：200mm H29

末施工済：0.1km



購入申込書

下水道事業における
管きよ更生工法に関する
実態調査レポート
【2018年度版】

書籍 部

申込日 年 月 日

送付先ご住所

〒

TEL

FAX

貴社名

所属

ご担当者名

■申込方法

弊社宛に本申込書をお送り下さい。出版物発送と同時に請求書をお送りいたします。銀行振込または郵便振替にてご送金下さい。

■申込先

公共投資ジャーナル社 総務部
〒105-0003
東京都港区西新橋2-19-2
TEL. 03-6721-5371
FAX. 03-6721-5373
E-mail: kt-j@kt-j.jp